

申請に対する処分一覧

				部局名	商工観光部
				課 名	商工政策課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	中小企業信用保険法	第2条第5項	特定中小企業者の認定	
2	法令	中小企業等協同組合法	第9条の2の3第1項	組合員以外の者の事業の利用の認可	
3	法令	中小企業等協同組合法	第27条の2第1項	組合の設立の認可	
4	法令	中小企業等協同組合法	第48条	総会の招集の承認	
5	法令	中小企業等協同組合法	第51条第2項	定款変更の認可	
6	法令	中小企業等協同組合法	第66条第1項	組合の合併の認可	
7	法令	中小企業団体の組織に関する法律	第5条の17第1項	協業組合の設立認可	
8	法令	中小企業団体の組織に関する法律	第5条の23第3項	総会の招集の承認	
9	法令	中小企業団体の組織に関する法律	第5条の23第3項	協業組合の定款変更の認可	
10	法令	中小企業団体の組織に関する法律	第5条の23第4項	協業組合の合併の認可	
11	法令	商店街振興組合法	第36条第1項	商店街振興組合の設立認可	
12	法令	商店街振興組合法	第55条第5項	組合員による役員改選総会招集の承認 (第58条第2項、第59条準用)	
13	法令	商店街振興組合法	第59条	組合員による総会招集の承認	
14	法令	商店街振興組合法	第62条第2項	定款変更の認可	
15	法令	商店街振興組合法	第73条第3項	組合合併の認可	
16	例規	都城市職業訓練センター条例	第8条	利用の許可	
17	例規	都城市職業訓練センター条例	第14条	使用料の減免	
18	例規	都城市職業訓練センター条例	第15条	使用料の還付	
19	例規	都城市カンガエールプラザ条例	第8条	利用の許可	
20	例規	都城市カンガエールプラザ条例	第14条	使用料の減免	

申請に対する処分一覧

				部局名	商工観光部
				課 名	商工政策課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
21	例規	都城市カンガエールプラザ条例	第15条	使用料の還付	
22	例規	都城市チャレンジショップ及び活性化広場条例	第10条	利用の許可	
23	例規	都城市ウェルネス交流プラザ条例	第10条	利用の許可	
24	法令	中小企業等経営強化法	第52条	先端設備等導入計画の認定	
25	法令	中小企業等経営強化法	第53条第1項	先端設備等導入計画の変更の認定	
26	例規	都城市駐車場条例	第10条	料金の減免	
27	例規	都城市駐車場条例	第12条	料金の還付	
28	例規	都城市中心市街地中核施設条例	第10条	利用の許可	
29	例規	都城市中心市街地中核施設条例	第18条	使用料の減免	
30	例規	都城市中心市街地中核施設条例	第19条	使用料の還付	
31	法令	中小小売商業振興法	第4条第1項	商店街整備計画の認定	
32	法令	中小小売商業振興法	第4条第2項	店舗集団化計画の認定	
33	法令	中小小売商業振興法	第4条第3項	共同店舗等整備計画の認定	
34	法令	中小小売商業振興法	第4条第6項	商店街整備等支援計画の認定	
35	法令	中小小売商業振興法施行令	第9条第1項	商店街整備計画、店舗集団化計画、共同店舗等整備計画又は商店街整備等支援計画の認定の変更	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特定中小企業者の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	中小企業信用保険法		第2条第5項	
基 準 規 定	中小企業信用保険法		第2条第5項	
審 査 基 準	別シート参照			
標 準 処 理 期 間	未設定：将来的に処分の対象の発生が見込まれるものの、過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

【中小企業信用保険法】

第2条

5 この法律において「特定中小企業者」とは、中小企業者であつて、次の各号のいずれかに該当することについてその住所地を管轄する市町村長又は特別区長の認定を受けたものをいう。

一 破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始又は特別清算開始の申立てその他経済産業大臣が定める事由が生じた事業者であつて、経済産業大臣が指定したものに対する売掛金債権その他経済産業省令で定める債権の回収が困難であるため、当該中小企業者の経営の安定に支障を生じていると認められること。

二 取引の相手方たる事業者その他の事業者が事業活動の制限であつて経済産業大臣が指定したものを実施していることにより、次に掲げる事由のうち中小企業者の事業活動に著しい支障を生じていると認められるものとして経済産業大臣が定めるものが生じているため、当該中小企業者の経営の安定に支障を生じていると認められること。

イ 当該事業者と取引を行う中小企業者について生じた取引の数量の減少その他これに類する事由
ロ イに掲げるもののほか、当該事業者の事業活動に相当程度依存している相当数の中小企業者について生じた取引の数量の減少その他これに類する事由

ハ イ及びロに掲げるもののほか、指定地域(当該事業活動の制限により当該事業者の事業所が所在する特定の地域内に事業所を有する相当数の中小企業者の事業活動に著しい支障を生じていると認められるものとして経済産業大臣が指定する地域をいう。)内に事業所を有する相当数の中小企業者について生じた取引の数量の減少その他これに類する事由

三 災害その他の突発的に生じた事由であつて、その発生に起因して特定の業種に属する事業を行う相当数の中小企業者の事業活動に著しい支障を生じており、かつ、その事業活動が特定の地域内に限られていると認められるものとして経済産業大臣が指定するものに起因して、その業種に属する事業をその地域において行う中小企業者の相当部分の事業活動に著しい支障を生じていると認められる業種として経済産業大臣が地域を限つて指定するものに属する事業を行う中小企業者であり、かつ、当該事業に係る取引の数量の減少その他経済産業大臣が定める事由が生じているためその経営の安定に支障を生じていると認められること。

四 災害その他の突発的に生じた事由であつて、その発生に起因して相当数の中小企業者の事業活動に著しい支障を生じており、かつ、その事業活動が特定の地域内に限られていると認められるものとして経済産業大臣が指定するものに起因して、その地域内に事業所を有する中小企業者の相当部分の事業活動に著しい支障を生じていると認められる地域として経済産業大臣が指定する地域内に事業所を有する中小企業者であり、かつ、当該中小企業に係る取引の数量の減少その他経済産業大臣が定める事由が生じているためその経営の安定に支障を生じていると認められること。

五 その業種に属する事業について主要な原材料等の供給の著しい減少、需要の著しい減少その他経済産業大臣が定める事由が生じていることにより当該事業を行う中小企業者の相当部分の事業活動に著しい支障を生じていると認められる業種として経済産業大臣が指定するものに属する事業を行う中小企業者であり、かつ、当該事業に係る取引の数量の減少その他経済産業大臣が定める事由が生じているためその経営の安定に支障を生じていると認められること。

六 破綻金融機関等(預金保険法(昭和四十六年法律第三十四号)第二条第四項に規定する破綻金融機関、同条第十二項に規定する被管理金融機関、同条第十三項に規定する承継銀行、同法第一百一十二条第二項に規定する特別危機管理銀行、同法第二百六条の二第一項第二号に規定する特定第二号措置に係る同項に規定する特定認定に係る金融機関、同法第二百六条の三十四第三項第一号に規定する特定承継銀行及び同法附則第十五条の二第三項に規定する承継協定銀行(同条第四項第四号に規定する承継勘定に係る業務を行う場合に限る。))並びに金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成十年法律第百三十二号)第二条第五項に規定する被管理金融機関、同条第七項に規定する承継銀行及び同条第八項に規定する特別公的管理銀行をいう。)と金融取引を行つていたことにより、銀行その他の金融機関との金融取引について借入れの減少その他経済産業大臣が定める事由が生じているため、当該中小企業者の経営の安定に支障を生じていると認められること。

七 銀行その他の金融機関が支店の削減等による経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整であつて経済産業大臣が指定したものを実施していることにより、当該金融機関との金融取引について借入れの減少その他経済産業大臣が定める事由が生じているため、当該中小企業者の経営の安定に支障を生じていると認められること。

八 銀行その他の金融機関が当該中小企業者に対して有する貸付債権を特定協定銀行(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第五十三条第一項第二号に規定する特定協定銀行をいう。)又は株式会社産業再生機構に譲渡したことにより、当該金融機関その他の金融機関との金融取引について借入れの減少その他経済産業大臣が定める事由が生じているためその経営の安定に支障を生じている中小企業者のうち、適切な事業計画を有することその他の経済産業大臣が定める基準に適合することによりその事業の再生が可能と認められるもの

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		2
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	組合員以外の者の事業の利用の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	中小企業等協同組合法		第9条の2の3第1項	
基 準 規 定	中小企業等協同組合法		第9条の2の3第1項	
審 査 基 準	<p>【中小企業等協同組合法】</p> <p>第9条の2の3 事業協同組合及び事業協同小組合は、その所有する施設を用いて行っている事業について、組合員の脱退その他のやむを得ない事由により組合員の利用が減少し、当該事業の運営に著しい支障が生ずる場合において、主務省令で定めるところにより、第九条の二第三項ただし書に規定する限度を超えて組合員以外の者に当該事業を利用させることが当該事業の運営の適正化を図るために必要かつ適切なものとして、期間を定めて行政庁の認可を受けたときは、同項ただし書の規定にかかわらず、一事業年度における組合員以外の者の事業の利用分量の総額の当該事業年度における組合員の利用分量の総額に対する割合が百分の二百を超えない範囲内において、組合員以外の者に当該事業を利用させることができる。</p>			
標 準 処 理 期 間	未設定：将来的に処分の対象の発生が見込まれるものの、過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工観光部
		課 名	商工政策課
	No.		3
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	組合の設立の認可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	中小企業等協同組合法	第27条の2第1項	
基 準 規 定	中小企業等協同組合法	第27条の2第4項、第5項、第6項	
審 査 基 準	<p>【中小企業等協同組合法】</p> <p>第27条の2 発起人は、創立総会終了後遅滞なく、定款並びに事業計画、役員の氏名及び住所その他必要な事項を記載した書面を、主務省令で定めるところにより、行政庁に提出して、設立の認可を受けなければならない。</p> <p>4 行政庁は、前二項に規定する組合以外の組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第一項の認可をしなければならない。</p> <p>一 設立の手續又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。</p> <p>二 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その目的を達成することが著しく困難であると認められるとき。</p> <p>5 行政庁は、第二項に規定する組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第一項の認可をしなければならない。</p> <p>一 設立の手續又は定款、事業計画の内容若しくは業務の種類若しくは方法が法令に違反するとき。</p> <p>二 地区内における金融その他の経済の事情が事業を行うのに適切でないと認められるとき。</p> <p>三 常務に従事する役員が金融業務に関して十分な経験及び識見を有する者でないと認められるとき。</p> <p>四 業務の種類及び方法並びに事業計画が経営の健全性を確保し、又は預金者その他の債権者の利益を保護するのに適当でないと認められるとき。</p> <p>6 行政庁は、第九条の九第一項第三号の事業を行う協同組合連合会の設立にあつては、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第一項の認可をしなければならない。</p> <p>一 設立の手續又は定款、火災共済規程若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。</p> <p>二 共済の目的につき危険の分散が充分に行われないと認められるとき及び共済契約の締結の見込みが少ないと認められるとき。</p> <p>三 常務に従事する役員が共済事業に関して十分な経験及び識見を有する者でないと認められるとき。</p> <p>四 火災共済規程及び事業計画の内容が経営の健全性を確保し、又は組合員その他の共済契約者の利益を保護するのに適当でないと認められるとき。</p>		
標 準 処 理 期 間	15日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		4
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	組合の招集の承認			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	中小企業等協同組合法		第48条	
基 準 規 定	中小企業等協同組合法		第48条	
審 査 基 準	第48条 前条第二項の規定による請求をした組合員は、同項の請求をした日から十日以内に理事が総会招集の手続をしないときは、行政庁の承認を得て総会を招集することができる。理事の職務を行う者がいない場合において、組合員が総組合員の五分之一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合）以上の同意を得たときも同様である。			
標 準 処 理 期 間	15日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		5
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	定款変更の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	中小企業等協同組合法		第51条第2項	
基 準 規 定	中小企業等協同組合法		第51条第3項	
審 査 基 準	<p>【中小企業等協同組合法】</p> <p>第51条</p> <p>2 定款の変更(信用協同組合及び第九条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会の定款の変更にあつては、内閣府令で定める事項の変更を除く。)は、行政庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。</p> <p>3 前項の認可(第九条の七の二第四項の規定により前項の認可があつたものとみなされる場合を除く。)については、第二十七条の二第四項から第六項までの規定を準用する。</p>			
標 準 処 理 期 間	15日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		6
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	組合の合併の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	中小企業等協同組合法		第66条第1項	
基 準 規 定	中小企業等協同組合法		第66条第2項	
審 査 基 準	【中小企業等協同組合法】 第66条 組合の合併については、行政庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。 2 前項の認可については、第二十七条の二第四項から第六項までの規定を準用する。			
標 準 処 理 期 間	15日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		7
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	協業組合の設立認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	中小企業団体の組織に関する法律		第5条の17第1項	
基 準 規 定	中小企業団体の組織に関する法律		第5条の17第2項	
審 査 基 準	<p>【中小企業団体の組織に関する法律】</p> <p>第5条の17 発起人は、創立総会の終了後遅滞なく、定款並びに協業計画、事業計画、役員の氏名及び住所その他必要な事項を記載した書面を、主務省令で定めるところにより、主務大臣に提出して、設立の認可を受けなければならない。</p> <p>2 主務大臣は、前項の認可の申請が次の各号に適合していると認めるときは、認可をしなければならない。</p> <p>一 設立の手續又は定款、協業計画若しくは事業計画の内容が法令に違反していないこと。</p> <p>二 事業を行なうために必要な経営的基礎を有すること。</p> <p>三 協業計画及び事業計画の内容が、技術の向上、品質の改善、原価の引下げ、能率の増進その他生産性の向上に寄与するものであると認められること。</p>			
標 準 処 理 期 間	15日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工観光部
		課 名	商工政策課
	No.		8
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	総会の招集の承認		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	中小企業団体の組織に関する法律	第5条の23第3項	
基 準 規 定	中小企業団体の組織に関する法律	第5条の23第3項	
審 査 基 準	【中小企業団体の組織に関する法律】 第5条の23 3 協業組合の管理については、協同組合法第十条の二（組合員名簿）、第三十三条第四項から第八項まで（定款）、第三十四条（規約）、第三十四条の二（定款の備置き及び閲覧等）、第三十五条第一項から第四項まで、第六項及び第七項、第三十五条の二から第三十六条の三まで、第三十六条の五から第三十六条の八まで、第三十七条第一項、第三十八条から第三十九条まで（役員、理事会等）、第四十条及び第四十一条（決算関係書類等の作成等）、第四十三条から第五十条まで、第五十一条（第一項第五号を除く。）、第五十二条（第三項を除く。）、第五十三条の二から第五十四条まで（役員、総会等）、第五十六条から第五十七条まで（出資一口の金額の減少）、第五十七条の五（余裕金運用の制限）、第五十七条の六（会計の原則）、第五十八条第一項から第三項まで（準備金及び繰越金）、第六十条（剰余金の配当）並びに第六十一条（組合の持分取得の禁止）並びに会社法第三百四十二条（第六項を除く。）（累積投票による取締役の選任）の規定を、協業組合の理事については、第五条の八第一項の規定を準用する。この場合において、協同組合法第三十四条第一号中「総会又は総代会」とあるのは「総会」と、協同組合法第三十五条第四項中「理事（企業組合の理事を除く。以下この項において同じ。）」とあるのは「定款に別段の定めのあるときのほか、理事」と、「設立当時」とあるのは「定款に別段の定めのあるときのほか、設立当時」と、協同組合法第三十五条の二、第四十八条、第五十一条第二項及び第五十七条の五中「行政庁」とあるのは「主務大臣」と、協同組合法第四十一条第三項、第四十五条第一項、第四十七条第二項及び第四十八条中「総組合員」とあるのは「議決権の総数」と、「以上」とあるのは「以上に当たる議決権を有する組合員」と、協同組合法第五十一条第一項第一号中「定款の変更」とあるのは「定款の変更、事業の全部の譲渡及び組合員の加入の承諾」と、同条第三項中「第二十七条の二第四項から第六項まで」とあるのは「中小企業団体の組織に関する法律第五条の十七第二項」と、協同組合法第五十二条第一項中「出席者の議決権の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決するところによる」とあるのは「議決権の総数の過半数に当たる議決権を有する組合員が出席し、その議決権の過半数で決する」と、会社法第三百四十二条第五項中「法務省令」とあるのは「主務省令」と読み替えるものとする。		
標 準 処 理 期 間	15日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		9
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	協業組合の定款変更の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	中小企業団体の組織に関する法律		第5条の23第3項	
基 準 規 定	中小企業団体の組織に関する法律		第5条の23第3項	
審 査 基 準	【中小企業団体の組織に関する法律】 第5条の23 3 協業組合の管理については、協同組合法第十条の二（組合員名簿）、第三十三条第四項から第八項まで（定款）、第三十四条（規約）、第三十四条の二（定款の備置き及び閲覧等）、第三十五条第一項から第四項まで、第六項及び第七項、第三十五条の二から第三十六条の三まで、第三十六条の五から第三十六条の八まで、第三十七条第一項、第三十八条から第三十九条まで（役員、理事会等）、第四十条及び第四十一条（決算関係書類等の作成等）、第四十三条から第五十条まで、第五十一条（第一項第五号を除く。）、第五十二条（第三項を除く。）、第五十三条の二から第五十四条まで（役員、総会等）、第五十六条から第五十七条まで（出資一口の金額の減少）、第五十七条の五（余裕金運用の制限）、第五十七条の六（会計の原則）、第五十八条第一項から第三項まで（準備金及び繰越金）、第六十条（剰余金の配当）並びに第六十一条（組合の持分取得の禁止）並びに会社法第三百四十二条（第六項を除く。）（累積投票による取締役の選任）の規定を、協業組合の理事については、第五条の八第一項の規定を準用する。この場合において、協同組合法第三十四条第一号中「総会又は総代会」とあるのは「総会」と、協同組合法第三十五条第四項中「理事（企業組合の理事を除く。以下この項において同じ。）」とあるのは「定款に別段の定めのあるときのほか、理事」と、「設立当時」とあるのは「定款に別段の定めのあるときのほか、設立当時」と、協同組合法第三十五条の二、第四十八条、第五十一条第二項及び第五十七条の五中「行政庁」とあるのは「主務大臣」と、協同組合法第四十一条第三項、第四十五条第一項、第四十七条第二項及び第四十八条中「総組合員」とあるのは「議決権の総数」と、「以上」とあるのは「以上に当たる議決権を有する組合員」と、協同組合法第五十一条第一項第一号中「定款の変更」とあるのは「定款の変更、事業の全部の譲渡及び組合員の加入の承諾」と、同条第三項中「第二十七条の二第四項から第六項まで」とあるのは「中小企業団体の組織に関する法律第五条の十七第二項」と、協同組合法第五十二条第一項中「出席者の議決権の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決するところによる」とあるのは「議決権の総数の過半数に当たる議決権を有する組合員が出席し、その議決権の過半数で決する」と、会社法第三百四十二条第五項中「法務省令」とあるのは「主務省令」と読み替えるものとする。			
標 準 処 理 期 間	15日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
			No.	10
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	協業組合の合併の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	中小企業団体の組織に関する法律		第5条の23第4項	
基 準 規 定	中小企業団体の組織に関する法律		第5条の23第4項	
審 査 基 準	<p>【中小企業団体の組織に関する法律】</p> <p>第5条の23</p> <p>4 協業組合の解散及び清算並びに合併については、協同組合法第六十二条第一項及び第二項、第六十三条から第六十七条まで、第六十八条第一項並びに第六十九条(解散及び清算並びに合併)の規定を準用する。この場合において、協同組合法第六十二条第二項、第六十五条第一項及び第六十六条第一項中「行政庁」とあるのは「主務大臣」と、協同組合法第六十四条第四項中「第五十三条」とあるのは「中小企業団体の組織に関する法律第五条の十九第一項」と、同条第五項中「第三十五条第四項本文、第五項本文及び第六項」とあるのは「中小企業団体の組織に関する法律第五条の二十三第三項の規定により読み替えて準用する第三十五条第四項本文及び第六項」と、協同組合法第六十六条第二項中「第二十七条の二第四項から第六項まで」とあるのは「中小企業団体の組織に関する法律第五条の十七第二項」と、協同組合法第六十九条中「第三十六条の五から第三十八条の四まで(第三十六条の七第四項を除く。)」とあるのは「第三十六条の五から第三十八条の四まで(第三十六条の七第四項及び第三十七条第二項を除く。)」と、「総組合員の五分之一以上」とあるのは「議決権の総数の五分之一以上に当たる議決権を有する組合員」と読み替えるものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	15日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		11
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	商店街振興組合の設立認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	商店街振興組合法		第36条第1項	
基 準 規 定	商店街振興組合法 商店街振興組合法施行令		商店街振興組合法第6条、第9条、第11条、第36条第2項 商店街振興組合施行令第1条	
審 査 基 準	<p>【商店街振興組合法】</p> <p>第36条 発起人は、創立総会の終了後遅滞なく、定款並びに事業計画、役員の氏名及び住所その他必要な事項を記載した書面を、経済産業省令で定めるところにより、行政庁に提出して、組合の設立の認可を受けなければならない。</p> <p>※基準規定は別シートに記載</p>			
標 準 処 理 期 間	15日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

＜基準規定＞

【商店街振興組合法】

第6条 商店街振興組合の地区は、小売商業又はサービス業に属する事業を営む者の三十人以上が近接してその事業を営む市(特別区を含む。第十一条第二項及び第八十八条の場合を除き、以下同じ。)の区域に属する地域であつて、その大部分に商店街が形成されているものでなければならない。ただし、小売商業又はサービス業に属する事業を営む者の三十人以上が近接してその事業を営む地域であつてその大部分に商店街が形成されているものが、市の区域と当該市に隣接する町村の区域にまたがる場合は、当該商店街が形成されている地域の大部分が当該市の区域に属する場合に限り、当該町村の区域にまたがる部分の地域をその地区に含むことができる。

2 商店街振興組合の地区は、二以上の都府県の区域にまたがるものであつてはならない。

第9条 商店街振興組合は、組合員たる資格を有する者の三分の二以上が組合員となり、かつ、総組合員の二分の一以上が小売商業又はサービス業に属する事業を営む者であるものでなければ、設立することができない。

第11条 連合会は、会員たる資格を有する組合の二分の一以上が会員となるのでなければ、設立することができない。

2 市(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市を除く。以下この項において同じ。)の区域に属する地域の全部をその地区とする連合会又は市の区域に属する地域の一部を地区とする商工会議所が設立されている場合においては、当該市の区域に属する地域のうち当該商工会議所の地区である地域の全部をその地区とする連合会は、設立することができない。

第36条

2 行政庁は、前項の組合の設立の認可の申請が第六条及び第九条又は第十一条の要件その他政令で定める要件を備えていると認めるときでなければ、認可をしてはならない。

【商店街振興組合法施行令】

第1条 商店街振興組合法(以下「法」という。)第三十六条第二項(第六十二条第三項、第七十三条第四項又は附則第三条第六項において準用する場合を含む。)の政令で定める要件は、次のとおりとする。

一 設立その他の手続又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反していないこと。

二 事業を行うために必要な経営的基盤を有していること。

三 申請に係る商店街振興組合又は商店街振興組合連合会(一又は二以上の都道府県の区域を地区とするもの及び都の区の存する区域又は地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市の区域に属する地域を地区とするものを除く。以下この条において同じ。)の地区の全部又は一部を地区の全部又は一部とする商工会議所又は商工会が設立されているときは、その商店街振興組合又は商店街振興組合連合会が設立されること等により当該商工会議所又は商工会の組織又は運営に支障を生ずるおそれがないこと。

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		12
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	組合員による役員改選総会招集の承認（第58条第2項、第59条準用）			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	商店街振興組合法		第55条第5項	
基 準 規 定	商店街振興組合法		第55条第5項	
審 査 基 準	【商店街振興組合法】			
	第55条			
	5 前項の場合については、第五十八条第二項及び第五十九条の規定を準用する。			
標 準 処 理 期 間	15日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		13
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	組合員による総会招集の承認			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	商店街振興組合法		第59条	
基 準 規 定	商店街振興組合法		第59条	
審 査 基 準	<p>【商店街振興組合法】</p> <p>第59条 前条第二項の規定による請求をした組合員は、同項の請求をした日から十日以内に理事が総会招集の手続をしないときは、行政庁の承認を得て総会を招集することができる。理事の職務を行なう者がいない場合において、組合員が総組合員の五分の一以上の同意を得たときも、同様とする。</p>			
標 準 処 理 期 間	15日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和元年10月 1 日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		14
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	定款変更の認可			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	商店街振興組合法		第62条第2項	
基 準 規 定	商店街振興組合法		第62条第3項	
審 査 基 準	【商店街振興組合法】			
	第62条			
	2 定款の変更は、行政庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。			
	3 前項の認可については、第三十六条第二項及び第三項の規定を準用する。			
標 準 処 理 期 間	15日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		15
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	組合合併の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	商店街振興組合法		第73条第3項	
基 準 規 定	商店街振興組合法		第73条第4項	
審 査 基 準	【商店街振興組合法】			
	第73条			
	3 合併は、行政庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。			
	4 前項の認可については、第三十六条第二項及び第三項の規定を準用する。			
標 準 処 理 期 間	15日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工観光部
		課 名	商工政策課
	No.		16
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市職業訓練センター条例	第8条	
基 準 規 定	都城市職業訓練センター条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第8条 第8条 第21条、第22条	
審 査 基 準	<p>【都城市職業訓練センター条例】 (利用の許可) 第8条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者(以下「利用者」という。)が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設等を滅失又は損傷する汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 (略)</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p>		
標 準 処 理 期 間	7日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		17
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）			
申請に対する処分の内容	使用料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市職業訓練センター条例		第14条	
基 準 規 定	都城市職業訓練センター条例		第14条	
審 査 基 準	【都城市職業訓練センター条例】 (使用料の減免) 第14条 市が公用で利用する場合又は指定管理者が利用する場合は、使用料は、徴収しない。 2 市長は、前項に定めるもののほか、特別の理由があると認めるときは、使用料(冷暖房設備使用料を除く。)を減額することができる。			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		18
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）			
申請に対する処分の内容	使用料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市職業訓練センター条例		第15条	
基 準 規 定	都城市職業訓練センター条例 都城市職業訓練センター条例施行規則		第15条 第11条	
審 査 基 準	<p>【都城市職業訓練センター条例】 (使用料の還付) 第15条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、その全部又は一部を還付することができる。 (1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 (2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。 (3) 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。 2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付の手続、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市職業訓練センター条例施行規則】 (使用料の還付の手続等) 第11条 (略) 2, 3 (略) 4 条例第15条第2項に規定する還付の額は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるとおりとする。 (1) 条例第15条第1項第1号又は第2号の理由に該当する場合 納入された使用料の全額 (2) 条例第15条第1項第3号の理由に該当する場合 市長が定める額</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		19
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）			
申請に対する処分の内容	利用の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市カンガエールプラザ条例		第8条	
基 準 規 定	都城市カンガエールプラザ条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第8条 第8条 第21条、第22条	
審 査 基 準	<p>【都城市カンガエールプラザ条例】 (利用の許可) 第8条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者(以下「利用者」という。)が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当する時は、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力行為その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 (略)</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工観光部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>20</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工観光部	課 名	商工政策課	No.		20
基準所管課	部 局 名	商工観光部								
	課 名	商工政策課								
No.		20								
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）									
申請に対する処分の内容	使用料の減免									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市カンガエールプラザ条例	第14条								
基 準 規 定	都城市カンガエールプラザ条例	第14条、別表第2								
審 査 基 準	<p>【都城市カンガエールプラザ条例】 (使用料の減免) 第14条 別表第2に掲げる事項に該当するときは、使用料は、徴収しない。 2 市長は、前項に定めるもののほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減免することができる。 別表第2 （略）</p>									
標 準 処 理 期 間	7日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		21
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）			
申請に対する処分の内容	使用料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市カンガエールプラザ条例		第15条	
基 準 規 定	都城市カンガエールプラザ条例 都城市カンガエールプラザ条例施行規則		第15条 第12条	
審 査 基 準	<p>【都城市カンガエールプラザ条例】 (使用料の還付) 第15条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。 (1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 (2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。 (3) 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。 2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付方法、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市カンガエールプラザ条例施行規則】 (使用料の還付の手続) 第12条 (略) 2, 3 (略) 4 条例第15条第2項に規定する還付の額は、次の各号に掲げる場合に依じ、当該各号に定めるとおりとする。 (1) 条例第15条第1項第1号又は第2号の理由に該当する場合 納入された使用料の全額 (2) 条例第15条第1項第3号の理由に該当する場合 市長が定める額</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		22
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）			
申請に対する処分の内容	利用の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市チャレンジショップ及び活性化広場条例		第10条	
基 準 規 定	都城市チャレンジショップ及び活性化広場条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第10条 第8条 第21条、第22条	
審 査 基 準	<p>【都城市チャレンジショップ及び活性化広場条例】 (利用の許可) 第10条 チャレンジショップを利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 チャレンジショップの利用許可は、原則として利用者当たり1店舗（1区画）のみとする。ただし、指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得て、これを変更することができる。 3 チャレンジショップの利用許可の期間は、原則として1年とする。ただし、指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得て、これを変更することができる。 4 指定管理者は、第1項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設の構造又は設備を滅失し、又は損傷するおそれがあると認められたとき。 (3) 前2号に掲げる場合のほか、施設の管理上支障があると認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工観光部
		課 名	商工政策課
	No.		23
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市ウエルネス交流プラザ条例	第10条	
基 準 規 定	都城市ウエルネス交流プラザ条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第10条 第8条 第21条、第22条	
審 査 基 準	<p>【都城市ウエルネス交流プラザ条例】 (利用の許可) 第10条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者(以下「利用者」という。)が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設等を滅失し、又は損傷するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより交流プラザの管理上支障があると認められるとき。 3 (略)</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p>		
標 準 処 理 期 間	7日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工観光部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>24</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工観光部	課 名	商工政策課	No.		24
基準所管課	部 局 名	商工観光部								
	課 名	商工政策課								
No.		24								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	先端設備等導入計画の認定									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	中小企業等経営強化法	第52条								
基 準 規 定	中小企業等経営強化法	第52条								
審 査 基 準	<p>【中小企業等経営強化法】 (先端設備等導入計画の認定) 第五十二条 同意導入促進基本計画に基づく先端設備等の導入(以下「先端設備等導入」という。)をしようとする中小企業者は、その実施しようとする先端設備等導入に関する計画(以下この条及び次条において「先端設備等導入計画」という。)を作成し、経済産業省令で定めるところにより、その導入する先端設備等の所在地を管轄する特定市町村(同意導入促進基本計画を作成した市町村をいう。以下同じ。)に提出して、その認定を受けることができる。 2 二以上の中小企業者が先端設備等導入を共同で行おうとする場合にあっては、当該二以上の中小企業者は共同して先端設備等導入計画を作成し、前項の認定を受けることができる。 3 先端設備等導入計画においては、次に掲げる事項を記載しなければならない。 一 先端設備等の種類及び導入時期 二 先端設備等導入の内容 三 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法 4 特定市町村は、第一項の認定の申請があった場合において、その先端設備等導入計画が次の各号のいずれにも適合すると認めるときは、その認定をするものとする。 一 基本方針及び当該特定市町村の同意導入促進基本計画に適合するものであること。 二 当該先端設備等導入計画に係る先端設備等導入が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。</p>									
標 準 処 理 期 間	30日									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	令和3年10月1日									

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工観光部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>25</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工観光部	課 名	商工政策課	No.		25
基準所管課	部 局 名	商工観光部								
	課 名	商工政策課								
No.		25								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	先端設備等導入計画の変更の認定									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	中小企業等経営強化法	第53条第1項								
基 準 規 定	中小企業等経営強化法	第53条第1項								
審 査 基 準	<p>【中小企業等経営強化法】 (先端設備等導入計画の変更等) 第五十三条 前条第一項の認定を受けた中小企業者(以下「認定先端設備等導入事業者」という。)は、当該認定に係る先端設備等導入計画を変更しようとするときは、経済産業省令で定めるところにより、当該認定をした特定市町村の認定を受けなければならない。</p>									
標 準 処 理 期 間	15日									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	令和3年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		26
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）			
申請に対する処分の内容	料金の減免			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市駐車場条例		第10条	
基 準 規 定	都城市駐車場条例		第10条	
審 査 基 準	【都城市駐車場条例】 第10条 市長等は、次の各号のいずれかに該当する自動車を駐車させる場合は、料金を徴収しない。 (1) 道路交通法第39条第1項に規定する緊急自動車 (2) 国又は地方公共団体の職員が防疫活動その他の緊急を要する公務を行うため使用する自動車 (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が認める自動車			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		27
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）			
申請に対する処分の内容	料金の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市駐車場条例		第12条	
基 準 規 定	都城市駐車場条例 都城市駐車場条例施行規則		第12条 第7条	
審 査 基 準	<p>【都城市駐車場条例】 (料金の還付) 第12条 既に納入した料金は、還付しない。ただし、第9条第1項ただし書に規定する定期駐車のうち、月を単位とする定期駐車について、市長等が特別の理由があると認めたときは、その料金の一部又は全部を還付することができる。</p> <p>2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の料金の還付方法、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市駐車場条例施行規則】 (料金の還付) 第7条 条例第12条第1項ただし書に規定する特別の理由とは、次の各号のいずれかに該当するときとする。</p> <p>(1) 条例第15条の規定により、駐車場の供用が休止されたとき。</p> <p>(2) 廃車、転出等により、駐車場の利用を必要としなくなったとき。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 料金を還付する場合は、許可した期間のうち、未利用の期間について、月を単位として返還するものとする。ただし、当該未利用の期間のうち1月に満たない日数又は1月を超える日数(以下「端数の日数」という。)がある場合は、当該端数の日数の部分については、当該端数の日数に100円と当該金額に消費税法(昭和63年法律第108号)に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法(昭和25年法律第226号)に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額との合計額を乗じて得た額とする。</p> <p>4 前項ただし書の規定により算出して得た額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。</p> <p>5 前2項の規定にかかわらず、中央立体駐車場料金の還付の方法、還付の額その他必要な事項については、指定管理者が定める。</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審查基準整理票

		基準所管課	部 局 名 課 名	商工観光部 商工政策課
		No.		28
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）			
申請に対する処分の内容	利用の許可			
根拠規定／基準規定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市中心市街地中核施設条例		第10条	
基 準 規 定	都城市中心市街地中核施設条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第10条 第8条 第21条、第22条	
審 査 基 準	<p>【都城市中心市街地中核施設条例】 （利用の許可） 第10条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 （1） 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 （2） 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 （3） 暴力行為その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 （4） 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 （略）</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 （公の施設の利用における制限） 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 （公の施設の使用からの排除） 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 （指定管理者への適用） 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 （略）</p>			
標準処理期間	7日			
基準設定日	平成30年10月1日			
最終更新日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		29
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）			
申請に対する処分の内容	使用料の減免			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市中心市街地中核施設条例		第18条	
基 準 規 定	都城市中心市街地中核施設条例		第18条	
審 査 基 準	【都城市中心市街地中核施設条例】 （使用料の減免） 第18条 市長は、公用又は公益上必要があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工観光部
		課 名	商工政策課
	No.		30
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）		
申請に対する処分の内容	使用料の還付		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市中心市街地中核施設条例	第19条	
基 準 規 定	都城市中心市街地中核施設条例 都城市中心市街地中核施設条例施行規則	第19条 第14条	
審 査 基 準	<p>【都城市中心市街地中核施設条例】 （使用料の還付） 第19条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。 （1） 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 （2） 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。 （3） 利用者が許可された利用を取り消し、又は変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。 2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付の手続、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市中心市街地中核施設条例施行規則】 （使用料の還付手続等） 第14条 （略） 2 条例第19条第2項に規定する還付の額は、次に掲げるとおりとする。 （1） 条例第19条第1項第1号又は第2号の理由に該当するとき 納入された使用料の全額 （2） 条例第19条第1項第3号の理由に該当するとき 市長が定める額</p>		
標 準 処 理 期 間	7日		
基 準 設 定 日	平成30年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工観光部
		課 名	商工政策課
	No.		31
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	商店街整備計画の認定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	中小小売商業振興法	第4条第1項	
基 準 規 定	中小小売商業振興法施行令 都城市中小小売商業振興法の規定に基づく高度化 事業計画の認定基準及び事務処理に関する要領	第2条 第13条	
審 査 基 準	<p>【中小小売商業振興法施行令】 (商店街整備計画の認定の基準)</p> <p>第二条 法第四条第一項の政令で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 当該商店街振興組合等の組合員又は所属員の数が経済産業省令で定める数以上であること。</p> <p>二 当該商店街振興組合等の組合員又は所属員の三分の二以上が中小小売商業者又は中小サービス業者(サービス業に属する事業を主たる事業として営む者であつて、法第二条第一項第二号の二又は第三号から第五号までのいずれかに該当するものをいう。以下同じ。)であり、かつ、中小小売商業者の数が中小サービス業者の数以上であること。</p> <p>三 法第四条第七項第一号に掲げる事項が振興指針に照らして適切なものであること。</p> <p>四 法第四条第七項第二号及び第三号に掲げる事項が当該事業を確実に遂行するために適切なものであること。</p> <p>五 当該商店街振興組合等の組合員又は所属員がその店舗その他の施設を新設し、又は改造する事業にあつては、当該組合員又は所属員が新設し、又は改造する店舗その他の施設の敷地面積の合計のうち中小企業者が新設し、又は改造する店舗その他の施設に係る部分が三分の二以上であり、かつ、当該組合員又は所属員の二分の一以上(経済産業省令で定める場合にあつては、当該組合員又は所属員のうち経済産業省令で定める数以上の者)が当該事業に参加すること。</p> <p>別紙へ続く</p>		
標 準 処 理 期 間	30日		
基 準 設 定 日	令和1年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準30商店街整備計画の認定（別紙）

【都城市中小小売商業振興法の規定に基づく高度化事業計画の認定基準及び事務処理に関する要領】
(商店街整備計画の認定基準)

第13条 商店街整備計画を作成し、認定の申請をする商店街振興組合等は、次に掲げる要件を充足していなければならない。

- (1) 商店街整備事業の遂行に必要な適格性を有しており、次の要件を満たしていること。
 - ア 当該商店街振興組合等の組合員等の数が20人(当該商店街整備計画に係る施設又は設備が、会議場施設、広場又は駐車場であるときは、5人)以上であること。
 - イ 当該商店街振興組合等の組合員等の3分の2以上が中小小売事業者又は中小サービス業者であり、かつ、中小小売事業者の数が中小サービス業者の数以上であること。
 - ウ 当該商店街振興組合等の組合員等のうち、小売事業者の数がサービス業者の数以上であること。
 - エ 当該商店街振興組合等の組合員等の大部分(おおむね3分の2以上)が商店街整備事業を実施しようとする商店街の区域(小売商業又はサービス業に属する事業者の相当数が近接してその事業を営み、社会通念上消費者にまともってショッピングの場として認識されている区域であって、その中に人又は車が常時通行できる道路を包含するものをいう。)に店舗を有するものであること。ただし、都市再開発法に基づく市街地再開発事業その他の都市計画事業の一環として商店街改造事業が行われる場合にあっては、この限りでない。
- (2) 商店街整備事業の目標及び内容が振興指針に照らし適切なものであり、次の要件を満たしていること。
 - ア 振興指針に照らし、適切な目標を掲げており事業の内容が実現性のあるものであること。
 - イ 当該商店街を含む地域に関する診断・調査が実施されている場合には、事業の内容が当該診断・調査の内容を反映したものであること。
 - ウ 共同施設を整備する場合は、当該商店街の規模に対してその施設が適正な規模であること。
 - エ 都市計画区域であって市街地再開発事業その他の都市計画事業に関する計画がある場合には、商店街整備事業の内容が当該都市計画事業の内容と調和するものであること。
 - オ 業務の集約化のために必要な共同施設(環境施設を除く。)については、組合員等の相当部分に当該施設が公平かつ有効に利用されるものであること。ただし、当該共同施設を利用する組合員等の割合がおおむね2分の1以上であり、かつ、一組合員の利用割合が過半数を占めるものでないこと。
 - カ 環境施設については、維持管理の責任者が明確になっており、かつ、維持管理費の調達に確実性があり、設置後の維持管理が適切に行われる見込みがあること。
 - キ その他振興指針に記載されている事項については、振興指針の該当部分に適合しているものであり、振興指針に記載されていない事項については、その内容が振興指針の趣旨に沿うものであること。
- (3) 商店街整備事業の実施時期並びに実施に必要な資金の額及びその調達方法が当該事業を確実に遂行するために適切なものであり、次の要件を満たしていること。
 - ア 商店街改造事業については、計画の認定後1年以内に着工し、かつ、着工後4年以内に完工する見込みがあること。ただし、市街地再開発事業、区画整理事業等のその他の事業と併せて行われる事業であって、当該事業の進捗状況が当該商店街改造事業の実施期間に影響を与える場合等特別な事情がある場合は、この限りでない。
 - イ 共同施設事業については、計画の認定後1年以内に着工し、かつ、着工後2年以内に完工する見込みがあること。ただし、市街地再開発事業、区画整理事業等のその他の事業と併せて行われる事業であって、当該事業の進捗状況が当該商店街改造事業の実施期間に影響を与える場合等特別な事情がある場合は、この限りでない。
 - ウ 商店街改造事業については、組合員等の売上高、資産等に比べて事業遂行に必要な資金額が過大でないこと。
 - エ 共同施設事業については、当該共同施設の設置に要する費用について組合員等に負担を求める場合にあっては、その負担額の算出の基準が各組合員等に対して公平かつ適切であること。
 - オ 資金の調達方法が確実なものであり、かつ、商店街振興組合等又はその組合員等の財務内容を著しく悪化させ、経営を不安定にするおそれがないこと。
- (4) 商店街改造事業にあっては、商店街振興組合等の組合員等の2分の1(特別の理由があると認められるときは、5人)以上が商店街の区域(改造後の商店街が形成されるべき一定の土地の区域をいい、必ずしも改造前の商店街を形成していた区域とは一致するものでなくともよい。)に当該計画に基づいて店舗その他の施設(組合員等の店舗、倉庫、事務所等の営業用の建物をいい、商店街振興組合等の共同施設を含まない。)を新設し、又は改造(屋根、柱、壁その他店舗の主要な部分の改善等をいう。以下この項において同じ。)すること。ただし、当該商店街の区域において借店舗で事業を行っている又は行う予定の組合員等(いずれも中小企業者であるものに限る。)であって、次の各号のいずれかに該当する者は、店舗等を新設し、又は改造するものとみなすことができる。
 - ア 認定計画に従って新設し、又は改造した店舗を自己の事業の用に供するため取得する者
 - イ 商店街改造事業の実施後、認定計画に従って新設し、又は改造した店舗を自己の事業の用に供するため、長期契約に基づいて賃借する者。この場合において、新設し、又は改造した店舗は、賃借人である中小企業者の経営の近代化に資するものでなければならない。
- (5) 前号の「特別の理由があると認められるとき」とは、商店街の区域において空き店舗状態(当該施設において事業活動を継続することを断念し、店舗、倉庫、事務所等の営業用の建物が事業活動の場として使われていない状態(使われなくなることが確実なものを含む。)をいう。)となっている施設(以下「空き店舗」という。)を活用する場合であって、次の要件を満たしていること。
 - ア 空き店舗活用事業を行う事業者は、統一的なコンセプトに基づいて一体的に施設を整備すること。
 - イ 当該空き店舗を含む商店街振興組合等において、当該空き店舗活用事業で採用されたコンセプトに基づき、今後の商店街の活性化を図る旨機関決定していること。
 - ウ 当該空き店舗を含む商店街振興組合等において、イの観点から当該空き店舗活用事業を支持する旨機関決定していること。
- (6) 商店街改造事業にあっては、計画に基づいて設置される組合員等の店舗等の敷地面積の合計のうち中小企業者(中小企業者の範囲は、法第2条第1項各号に規定するところによる。)が設置する店舗等に係る部分が3分の2以上であること。この場合において、店舗等の敷地面積の合計の算定に当たっては、商店街振興組合等の共同施設を含まないものとし、また、銀行等公益的事業者で商店街整備事業を推進する上においてその対象とすることが直接に必要と認められないものは、除くことができる。
- (7) 道路に施設又は設備を設置する場合であって、その設置について行政庁の特別の処分(建築基準法第44条第1項ただし書の許可、道路法第24条の承認若しくは第32条第1項の許可、道路交通法第77条第1項の許可又は消防法第7条第1項の同意をいう。以下同じ。)を必要とするときは、当該処分により設置が認められる見込み(認められる見込みの判断は、原則として各行政庁が発行する許可、承認若しくは同意を示す書面の写し又はこれらの処分を行う見込みについて記載した書面によるものとする。以下同じ。)があること。

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工観光部
		課 名	商工政策課
	No.		32
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	店舗集団化計画の認定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	中小小売商業振興法	第4条第2項	
基 準 規 定	中小小売商業振興法施行令 都城市中小小売商業振興法の規定に基づく高度化 事業計画の認定基準及び事務処理に関する要領	第3条 第14条	
審 査 基 準	【中小小売商業振興法施行令】 (店舗集団化計画の認定の基準) 第三条 法第四条第二項の政令で定める基準は、次のとおりとする。 一 事業協同組合、事業協同小組合又は協同組合連合会(次号及び第五号において「事業協同組合等」という。)の組合員又は所属員の数が経済産業省令で定める数以上であること。 二 当該事業協同組合等の組合員又は所属員の三分の二以上が中小小売商業者又は中小サービス業者であり、かつ、中小小売商業者の数が中小サービス業者の数以上であること。 三 法第四条第七項第一号に掲げる事項が振興指針に照らして適切なものであること。 四 法第四条第七項第二号及び第三号に掲げる事項が当該事業を確実に遂行するために適切なものであること。 五 当該事業協同組合等のすべての組合員又は所属員が当該団地に店舗を設置すること。 別紙へ続く		
標 準 処 理 期 間	30日		
基 準 設 定 日	令和1年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準32店舗集団化計画の認定（別紙）

【都城市中小小売商業振興法の規定に基づく高度化事業計画の認定基準及び事務処理に関する要領】

（店舗集団化計画の認定基準）

第14条 店舗集団化計画を作成し、認定を申請する事業協同組合等は、次に掲げる要件を充足していなければならない。

（1） 店舗集団化事業の遂行に必要な適格性を有しており、次の要件を満たしていること。

ア 当該事業協同組合等の組合員等の数が20人（特別の理由があると認められるときは、5人又は10人）以上であること。この場合において、特別の理由及び参加組合員等の数は、次の表のとおりとする。

特別の理由	参加組合員等の数
1 組合員の大部分が（3分の2以上）が次に掲げる地域から店舗等の施設を移転する場合 （1） 都市計画法（昭和43年法律第100号）に規定する第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域又は準住居地域 （2） 都市計画法に規定する準工業地域又は工業地域	10人以上
2 団地が過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）に掲げる過疎地域に設置される場合	10人以上
3 団地の建設途上において、災害、経済事情の著しい変動により組合員の数が20人未満となった場合	10人以上
4 一の建物に集団して店舗を設置する場合で小規模企業者（商業又はサービス業にあっては従業員5人以下、製造業にあっては従業員20人以下）が5分の4以上のとき。	5人以上
5 商店街の区域又はその隣接地に設置され、かつ、共同施設として広場が整備される場合	5人以上
6 空き店舗を活用する場合であって次の条件を満たす場合 （1） 空き店舗活用事業を行う事業者は、統一的なコンセプトに基づいて一体的に施設を整備すること。 （2） 当該空き店舗を含む商店街において、当該空き店舗活用事業で採用されたコンセプトに基づき、今後の商店街の活性化を図る旨決定していること。 （3） 当該空き店舗を含む商店街において、前号の観点から当該空き店舗活用事業を支持する旨決定していること。	5人以上

イ 当該事業協同組合等の組合員等の3分の2以上が中小小売商業者又は中小サービス業者であり、かつ、中小小売商業者の数が中小サービス業者の数以上であること。

ウ 当該事業協同組合等の組合員等のうち、小売商業者の数がサービス業者の数以上であること。

（2） 店舗集団化事業の目標及び内容が、次の要件を満たしており、振興指針に照らし適切なものであること。

ア 振興指針に照らし、適切な目標を掲げており事業の内容が実現性のあるものであること。

イ 当該団地を含む地域に関する診断・調査が実施されている場合には、事業の内容が当該診断・調査の内容が反映されたものであること。

ウ 共同施設を整備する場合は、当該商店街の規模に対してその施設が適正な規模であること。

エ 都市計画地域であって市街地再開発事業その他の都市計画事業に関する計画がある場合には、店舗集団化事業の内容が当該都市計画事業の内容と調和するものであること。

オ 業務の集約化のために必要な共同施設（環境施設を除く。）については、組合員等の相当部分に当該施設が公平かつ有効に利用されるものであること（当該共同施設を利用する組合員等の割合がおおむね2分の1以上であり、かつ、一組合員の利用割合が過半数を占めるものでないこと。）。

カ 環境施設については、維持管理の責任者が明確になっており、維持管理費の調達が確実であり、設置後の維持管理が適切に行われる見込みがあること。

キ その他振興指針に記載されている事項については、振興指針の該当部分に適合しているものであり、振興指針に記載されていない事項については、その内容が振興指針の趣旨に沿うものであること。

（3） 店舗集団化事業の実施時期並びに実施に必要な資金の額及びその調達方法が、当該事業を確実に遂行するために適切なものであり、次の要件を満たしていること。

ア 計画の認定後1年以内に着工し、かつ、着工後2年以内に完工する見込みがあること。ただし、市街地再開発事業、区画整理事業等のその他の事業と併せて行われる事業であって、当該事業の進捗状況が当該店舗集団化事業の実施期間に影響を与える場合等特別な事情がある場合は、この限りでない。

イ 組合員等の売上高、資産等に比べて事業遂行に必要な資金額が過大でないこと。

ウ 組合員等に負担を求める場合にあっては、その負担額の算出の基準が各組合員等に対して公平かつ適切であること。

エ 資金の調達方法が確実なものであり、かつ、事業協同組合等又はその組合員等の財務内容を著しく悪化させ、経営を不安定にするおそれがないこと。

（4） 店舗集団化事業については、当該事業協同組合等のすべての組合員等が当該団地に当該計画に基づいて店舗を設置すること。

（5） 道路に施設又は設備を設置する場合であって、その設置について行政庁の特別の処分を必要とするときは、当該処分により設置が認められる見込みがあること。

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工観光部
		課 名	商工政策課
	No.		33
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	共同店舗等整備計画の認定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	中小小売商業振興法	第4条第3項	
基 準 規 定	中小小売商業振興法施行令 都城市中小小売商業振興法の規定に基づく高度化事業計画の認定基準及び事務処理に関する要領	第4条 第15条	
審 査 基 準	<p>【中小小売商業振興法施行令】 (共同店舗等整備計画の認定の基準)</p> <p>第四条 法第四条第三項の政令で定める基準は、同項第一号に掲げる組合が作成する共同店舗等整備計画については、次のとおりとする。</p> <p>一 当該組合の組合員の数が経済産業省令で定める数以上であること。</p> <p>二 当該組合の組合員の三分の二以上が中小小売商業者又は中小サービス業者であり、かつ、中小小売商業者の数が中小サービス業者の数以上であること。</p> <p>三 法第四条第七項第一号に掲げる事項が振興指針に照らして適切なものであること。</p> <p>四 法第四条第七項第二号及び第三号に掲げる事項が当該事業を確実に遂行するために適切なものであること。</p> <p>五 当該組合の組合員であつて中小小売商業者であるもののすべてが当該共同店舗において小売業に属する事業を営むこと。</p> <p>六 当該共同店舗のうち小売業に属する事業の用に供する部分の床面積が経済産業省令で定める面積以上であること。</p> <p>2 法第四条第三項の政令で定める基準は、同項第二号に掲げる組合が作成する共同店舗等整備計画については、次のとおりとする。</p> <p>一 当該組合の組合員の数が経済産業省令で定める数以上であること。</p> <p>二 当該組合が中小小売商業者であること。</p> <p>三 法第四条第七項第一号に掲げる事項が振興指針に照らして適切なものであること。</p> <p>四 法第四条第七項第二号及び第三号に掲げる事項が当該事業を確実に遂行するために適切なものであること。</p> <p>五 当該組合が当該店舗を主として小売業に属する事業の用に供すること。</p> <p>六 当該店舗のうち小売業に属する事業の用に供する部分の床面積が前項第六号の経済産業省令で定める面積以上であること。</p> <p>別紙へ続く</p>		
標 準 処 理 期 間	30日		
基 準 設 定 日	令和1年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準33共同店舗等整備計画の認定（別紙）

三 法第四条第三項の政令で定める基準は、同項第三号に掲げる中小小売業者が当該合併又は出資をしようとする他の中小小売業者と共同して作成する共同店舗等整備計画及び同項第四号に掲げる会社が作成する共同店舗等整備計画については、次のとおりとする。

一 当該合併若しくは出資をしようとし、又は当該出資をしている中小小売業者の数が経済産業省令で定める数以上であること。

二 出資により設立される会社又は法第四条第三項第四号に掲げる会社にあつては、中小小売業者の所有に係る当該会社の株式の数の当該会社の発行済株式の総数に対する割合又は中小小売業者の当該会社への出資の金額の当該会社の出資の総額に対する割合が十分の七以上であること。

三 法第四条第七項第一号に掲げる事項が振興指針に照らして適切なものであること。

四 法第四条第七項第二号及び第三号に掲げる事項が当該事業を確実に遂行するために適切なものであること。

五 法第四条第三項第三号イに定める事業にあつては、同号イに規定する会社が当該店舗を主として小売業に属する事業の用に供すること。

六 法第四条第三項第三号ロに定める事業又は同項第四号に定める事業にあつては、当該共同店舗が主として同項第三号ロに規定する会社若しくはその会社に出資しようとする中小小売業者又は同項第四号に掲げる会社若しくはその会社に出資している中小小売業者が営む小売業に属する事業の用に供されること。

七 当該店舗又は共同店舗のうち小売業に属する事業の用に供する部分の床面積が第一項第六号の経済産業省令で定める面積以上であること。

【都城市中小小売商業振興法の規定に基づく高度化事業計画の認定基準及び事務処理に関する要領】

（共同店舗等整備計画の認定基準）

第15条 共同店舗等整備計画を作成し、認定の申請をする者は、次に掲げる要件を充足していなければならない。

(1) 共同店舗等整備事業の遂行に必要な適格性を有しており、次の要件を満たしていること。

ア 事業協同組合又は事業協同小組合にあつては、組合員の数が5人以上であり、組合員の3分の2以上が中小小売業者又は中小サービス業者であり、かつ、中小小売業者の数が中小サービス業者の数以上であり、及び組合員のうち小売業者の数がサービス業者の数以上であること。

イ 協業組合にあつては、組合員の数が5人以上であり、かつ、当該組合が小売業に属する事業を主たる事業として行うものであること。

(2) 合併会社等を設立しようとする者又は2以上の中小小売業者が出資している会社にあつては、次の要件のすべてを満たしていること。

ア 合併会社等を設立しようとする者又は会社に出資している者のうち、中小小売業者の数が5人以上であること。

イ 合併の場合にあつては、合併しようとする者の3分の2以上が中小小売業者又は中小サービス業者であり、中小小売業者の数が中小サービス業者の数以上であり、かつ、小売業者の数がサービス業者の数以上であること。

ウ 出資により会社を設立する場合又は設立された会社の場合にあつては、出資者の3分の2以上が中小小売業者又は中小サービス業者であり、中小小売業者の数が中小サービス業者の数以上であり、小売業者の数がサービス業者の数以上であり、かつ、中小小売業者の所有に係る当該会社の株式の数の当該会社の発行済株式の総数に対する割合又は中小小売業者の当該会社への出資の金額の当該会社の出資の総額に対する割合が10分の7以上であること。

(3) 共同店舗等整備事業の目標及び内容が振興指針に照らし適切なものであり、次の要件を満たしていること。

ア 振興指針に照らし、適切な目標を掲げており事業の内容が実現性のあるものであること。

イ 当該計画に基づいて共同店舗等又は店舗等が設置される地域に関する診断・調査が実施されている場合には、事業の内容に当該診断・調査の内容が反映されたものであること。

ウ 都市計画地域であつて市街地再開発事業その他の都市計画事業に関する計画がある場合には、事業の内容が当該都市計画事業の内容と調和するものであること。

エ 当該計画に基づいて設置される共同店舗又は店舗は、豊富な品揃え等による小売機能の総合化を目指して統一的に運営されるものであること。この場合において、本事業は、分散する中小小売業者の事業を一店舗内に集約化することにより小売機能の総合化を図ろうとするものであるため、2棟以上に分割して設置することは原則として認めない。ただし、立地条件その他からみて、分割して設置することがやむを得ないと認められる場合であつて、顧客の吸引力において1棟の場合と変わらないほどに事実上1棟の機能が発揮できると認められる場合には、分割して設置することができる。

オ その他振興指針に記載されている事項については、振興指針の該当部分に適合するものであり、振興指針に記載されていない事項については、その内容が振興指針の趣旨に沿うものであること。

(4) 共同店舗等整備事業の実施時期並びに実施に必要な資金の額及びその調達方法が、次の要件を満たしており、当該事業を確実に遂行するために適切なものであること。

ア 計画の認定後1年以内に着工し、かつ、着工後2年以内に完工すること。ただし、市街地再開発事業、区画整理事業等のその他の事業と併せて行われる事業であつて、当該事業の進捗状況が当該共同店舗等整備事業の実施期間に影響を与える場合等特別な事情がある場合は、この限りでない。

イ 共同店舗等整備事業の参加者の売上高、資産等に比べて事業遂行に必要な資金額が過大でないこと。

ウ 当該共同店舗等又は店舗等の設置に要する費用について参加者に求める負担額の算出の基準が各参加者に対して公平かつ適切であること。

エ 資金の調達方法が組合若しくは組合員又は合併会社等の財務内容を著しく悪化させ、経営を不安定にするおそれがないこと。

(5) 計画に基づいて設置された共同店舗又は店舗が主として小売業に属する事業の用に供されるものであること。この場合において、「計画に基づいて設置された共同店舗又は店舗」とは、計画に基づいて新たに建設した共同店舗又は店舗であることを原則とするが、既存建物を取得、利用する場合においてもその立地及び建物の構造が振興指針の趣旨に照らして適切なものであれば、計画の内容として差し支えない。ただし、既に当該建物を賃借したことがある者がその買取りのみを目的としてしていると認められる場合にはこの限りでない。また、「主として小売業に属する事業の用に供される」とは、次に掲げる要件のすべてに適合するものでなければならない。ただし、市長が適当と判断した場合は、この限りでない。

ア 店舗面積(売場間の通路を含む。以下同じ。)のうち2分1以上が小売業の用に供され、中小小売業者の使用部分3分の1以上であり、かつ、中小小売業者の使用部分が中小サービス業者の使用部分以上であること。

イ 事業協同組合又は事業協同小組合の共同店舗にあつては、小売業又はサービス業を営む者であつて、組合員以外のもの若しくは大企業であるものの使用部分に係る店舗面積又は小売業若しくはサービス業を営まない者の使用部分に係る店舗面積は、それぞれ全体の店舗面積の3分の1を超えないものであること。

ウ 協業組合及び合併会社等の店舗にあつては、当該組合及び会社以外の者が使用する部分に係る店舗面積は、全体の店舗面積の3分の1を超えないものであること。

エ 出資会社が共同店舗を設置する場合にあつては、当該共同店舗において事業を行う者のうち当該会社以外のすべての者が当該会社への出資者であり、当該出資者の当該事業の用に供する部分の床面積のうち中小小売業者又は中小サービス業者の事業の用に供する部分が3分の2以上であり、かつ、中小小売業者の使用部分が中小サービス業者の使用部分より大きいこと。

(6) 当該共同店舗又は店舗のうち小売業に属する事業の用に供する部分の床面積(売場間の通路を含む。)が200平方メートル以上であること。

(7) 事業協同組合及び事業協同小組合の共同店舗にあつては、組合員であつて中小小売業者である者のすべてが当該共同店舗において小売業に属する事業を営むものであること。

(8) 店舗と一体的に駐車場、倉庫等の付帯施設を整備することを計画の内容とする場合には、当該店舗の規模に対してこれら付帯施設が適正なものであること。

(9) 道路に施設又は設備を設置する場合であつて、その設置について行政庁の特別の処分を必要とするときは、当該処分により設置が認められる見込みがあること。

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
		No.		34
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	商店街整備等支援計画の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	中小小売商業振興法		第4条第6項	
基 準 規 定	中小小売商業振興法施行令 都城市中小小売商業振興法の規定に基づく高度化 事業計画の認定基準及び事務処理に関する要領		第8条 第16条	
審 査 基 準	<p>【中小小売商業振興法施行令】 (商店街整備等支援計画の認定の基準)</p> <p>第八条 法第四条第六項の政令で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 法第四条第七項第一号に掲げる事項が振興指針に照らして適切なものであること。</p> <p>二 法第四条第七項第二号及び第三号に掲げる事項が当該事業を確実に遂行するために適切なものであること。</p> <p>三 法第四条第六項の特定会社が当該事業を実施する場合にあつては、次のいずれにも該当するものであること。</p> <p>イ 当該特定会社に出資しようとし、又は出資している者の三分の二以上が中小企業者であること。</p> <p>ロ 大企業者が当該特定会社の最大株主又は最大出資者とならないこと。</p> <p>ハ いずれの大企業者についても、その所有に係る当該特定会社の株式の数の当該特定会社の発行済株式の総数に対する割合又はその当該特定会社への出資の金額の当該特定会社の出資の総額に対する割合が経済産業省令で定める割合未満であること。</p> <p>四 共同店舗を設置する場合にあつては、次のいずれにも該当するものであること。</p> <p>イ 当該共同店舗において事業を営む者の三分の二以上が中小小売商業者又は中小サービス業者であり、かつ、中小小売商業者の数が中小サービス業者の数以上であること。</p> <p>ロ 当該共同店舗のうち小売業に属する事業の用に供する部分の床面積が第四条第一項第六号の経済産業省令で定める面積以上であること。</p> <p>別紙へ続く</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	令和1年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準34商店街整備等支援計画の認定（別紙）

【都城市中小小売商業振興法の規定に基づく高度化事業計画の認定基準及び事務処理に関する要領】
（商店街整備等支援計画の認定基準）

第16条 特定会社は、中小企業者以外の会社（以下「大企業者」という。）の所有に係る当該会社の株式の数の当該会社の発行済株式の総数に対する割合又は大企業の当該会社への出資の金額の当該会社の出資の総額に対する割合が2分の1未満であるものとする。

2 特定会社は、中小企業総合事業団が出資する場合にあつては、中小企業総合事業団の出資後において、大企業者の所有に係る当該会社の株式の数の当該会社の発行済株式の総数に対する割合又は大企業者の当該会社への出資の金額の当該会社の出資の総額に対する割合が2分の1未満になることが確実と認められるものとする。

3 商店街整備等支援計画を作成し、認定の申請をする者は、次に掲げる要件を充足していなければならない。

(1) 商店街整備等支援事業の目標及び内容が振興指針に照らし適切なものであり、次の要件を満たしていること。

ア 振興指針に照らし、適切な目標を掲げており事業の内容が実現性のあるものであること。

イ 当該計画に基づいて施設又は設備が設置される地域に関する診断・調査が実施されている場合には、事業の内容に当該診断・調査の内容が反映されたものであること。

ウ 都市計画地域であつて市街地再開発事業その他の都市計画事業に関する計画がある場合には、事業の内容が当該都市計画事業の内容と調和するものであること。

エ 当該計画に基づいて設置される共同店舗は、豊富な品揃え等による小売機能の総合化を目指して統一的に運営されるものであること。

オ その他振興指針に記載されている事項については、振興指針の該当部分に適合するものであり、振興指針に記載されていない事項については、その内容が振興指針の趣旨に沿うものであること。

(2) 商店街整備等支援事業の実施時期並びに実施に必要な資金の額及びその調達方法が、次の要件を満たしており、当該事業を確実に遂行するために適切なものであること。

ア 計画の認定後1年以内に着工し、着工後2年以内に完工すること。ただし、市街地再開発事業、区画整理事業等のその他の事業と併せて行われる事業であつて当該事業の進捗状況が当該商店街整備等支援事業の実施期間に影響を与える場合等特別な事業がある場合は、この限りでない。

イ 商店街整備等支援事業の参加者の売上高、資産等に比べて事業遂行に必要な資金額が過大でないこと。

ウ 資金の調達方法が特定会社又は公益法人の財務内容を著しく悪化させ、経営を不安定にするおそれがないこと。

(3) 商店街整備等支援計画を作成し、認定の申請をする者が、特定会社又は特定会社を設立しようとする場合にあつては、次の要件のすべてを満たしていること。

ア 当該会社に出資しようとし、又は出資している者の3分の2以上が中小企業者であること。

イ 大企業者が当該会社の最大株主又は最大出資者とならないこと。

ウ いずれの大企業者についても、その所有に係る当該会社への株式の数の当該会社の発行済株式の総数に対する割合又はその当該会社への出資の金額の当該会社の出資の総額に対する割合が3分の1未満であること。

(4) 共同店舗を設置する場合にあつては、次の要件のすべてを満たしていること。

ア 共同店舗において事業を営む者の3分の2以上が中小小売商業者又は中小サービス業者であり、中小小売商業者の数が中小サービス業者の数以上であり、かつ、小売商業者の数がサービス業者の数以上であること。

イ 計画に基づいて設置された共同店舗が主として小売業に属する事業の用に供されるものであること。この場合において、「計画に基づいて設置された共同店舗又は店舗」とは、計画に基づいて新たに建設した共同店舗であることを原則とするが、既存建物を取得し、利用する場合においては、その立地及び建物の構造が振興指針の趣旨に照らして適切なものであれば、計画の内容として差し支えない。ただし、既に当該建物を賃借したことがあるものが、その買取りのみを目的としていると認められる場合は、この限りでない。また、「主として小売業に属する事業の用に供される」とは、次に掲げる要件のすべてに適合するものでなければならない。ただし、市長が適当と判断した場合は、この限りでない。

(ア) 店舗面積（売場間の通路を含む。以下同じ。）のうち2分1以上が小売業の用に供されていること。

(イ) 店舗面積のうち、中小小売商業者及び中小サービス業者の使用する部分が3分の2以上であり、かつ、中小小売商業者の使用する部分が中小サービス業者の使用する部分以上であること。

ウ 共同店舗を設置する場合にあつては、当該共同店舗のうち小売業に属する事業の用に供する部分の床面積（売場間の通路を含む。）が200平方メートル以上であること。

(5) 道路に施設又は設備を設置する場合であつて、その設置について行政庁の特別の処分を必要とするときは、当該処分により設置が認められる見込みがあること。

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	商工観光部
			課 名	商工政策課
			No.	35
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	商店街整備計画、店舗集団化計画、共同店舗等整備計画又は商店街整備等支援計画の認定の変更			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	中小小売商業振興法施行令		第9条第1項	
基 準 規 定	中小小売商業振興法施行令		第9条第1項	
審 査 基 準	<p>【中小小売商業振興法施行令】 (認定計画の変更等) 第九条 法第四条第一項から第六項までの規定による認定を受けた者、同条第三項第三号イ若しくはロ若しくは第四項第二号に規定する会社又は同条第六項に規定する特定会社は、同条第一項から第六項までの規定による認定を受けた高度化事業計画(次項において「認定計画」という。)の変更をしようとするときは、当該変更が第二条から前条までに規定する要件に適合するものである旨の経済産業大臣(法第四条第四項又は第五項の規定による認定を受けた高度化事業計画の変更については、主務大臣)の認定を受けなければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	令和1年10月1日			
最 終 更 新 日	—			